SRM学会

大阪で23年度全国大会

個人情報、地域運営組織などテーマに

幅広い分野で４氏が研究報告

ソーシャル・リスクマネジメント学会（SRM学会、理事長：上田和勇専修大学名誉教授）は5月20日、大阪市中央公会堂大会議室で23年度の全国大会を対面とオンラインによるハイブリッド方式で開催した。当日は松下義行氏（常務理事・全国大会担当）が対面開催の意義を強調した歓迎のことばを述べたあと、上田理事長がSRM学会の発展と本大会の開会に向けて事務を担当した各位の労をねぎらい開会を宣言。次いで理事・評議員会を開催した。続いて亀井弘明氏（副理事長・事務局長）を議長として会員総会を開催し、昨年度の事業報告や収支決算を承認して、新年度の事業や予算案等を可決した。その後、４氏が幅広い分野で研究報告を行った。

個人情報の利活用と保護

最初の研究報告者・高野一彦氏（関西大学教授）は「企業における個人情報の利活用と保護の論点」と題し、個人情報保護法を中心に詳論した。最初に同法の成立の経緯について紹介。わが国では1995年通産省「個人情報保護に関するガイドライン」にはじまり、97年通産省「個人情報保護に関するガイドライン」を経て2003年第156回国会で個人情報保護法が成立した経緯をたどった。次に、JR東日本のスイカ乗降履歴データの第三者提供事案を基に15年の法改正を紹介。20年の同法改正では、仮名加工情報が創設された経緯についても述べ、同時に仮名加工情報の加工基準を論じた。

続いて、20年改正個人情報保護法における個人関連情報の規定を基に、個人データの越境移転問題に触れ、外国にある第三者に個人データを提供する際に、移転先事業者における個人情報の取り扱いについて本人への情報提供に関する旧法（2015年改正法）との相違についても論及した。

最後に20年―21年の個人情報保護法の改正は、データ・ガバナンスの推進による信頼の醸成と、個人データの利活用の促進による企業価値創造の機会だと論述し、個人データの利活用が国の企業の発展に寄与することを願い報告を終えた。

地域運営組織づくりの課題

続いて平岡豁氏（NPO法人大阪府防犯設備協会相談役）が「地域運営組織の役割及び運営の在り方と課題について」と題し、三重県名張市のまちづくりを参考にして、少子・高齢化社会における地域運営組織づくりを論じた。まず、地域運営組織とは何かについて、地域の暮らしを守るため、そこで暮らす人びとが中心になって形成され、その役割は「地域課題解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織」であると定義。総務省の調査によると、このような組織を持たない市町村でも、少子・高齢化の進展による地域社会の消滅の危機を感じてか、83・3％の団体が必要を感じているとしている。

地域社会において、集落や地域コミュニティは人と人のつながりの場であり、相互扶助の機能を持つものだが、人口減少などで「つながりの場・相互扶助」としての機能が薄れ、老人世帯を中心とした社会的孤立というリスクへの対応は地方自治体だけでは対応しきれない問題だとした。地域運営組織の在り方とともに今後検討されなければならないと主張し、これら地域運営組織は、地域の特性に応じた役割を明確にし、地域住民と十分協議して組織への参画や協働を得るよう努めなければならないと述べた。しかし、このような組織は急にできるものではなく、全国的に設置され定着するまでに、なお相当の期間が必要で、都市部での設置と過疎地でのそれとの違いが出ることが予想されるため、その在り方が検討されなければならないと強調した。

家庭教育で求められるしつけ

次に山田秀樹氏（家庭裁判所・家事調停委員）が「家庭教育で求められる善悪のしつけ」と題し、日本の家庭教育をめぐる課題について論述した。まず、家庭教育の在り方について躾（しつけ）の重要性を説き、躾とは、子ども自身が生きていく上で必要な多くの生活習慣を身につけさせるために、家庭が見守っていくことだと強調。ただし、躾には周囲から見ると威圧的で暴力的に見えることがあり、法律などによる躾か暴力かの線引きは難しいという問題が潜むので注意が必要だと警鐘を鳴らした。いずれにしても人の生活が家庭を基礎として培われるものである以上、家庭教育の価値は大きいと論述した。家庭内においては、夫婦の在り方が良くも悪くも子どもへ影響を及ぼすが、わが国では欧米に比べ、子どもは自分の持ち物であるとする誤った認識があるとの見解を示した。それは子どもの守り方にも影響を及ぼすが、欧米に追従することなく日本的教育論をしっかり展開させていくことが大事だと主張した。

次に、結婚生活が破綻したときの子どもへの関わり方について、離婚後も真に子どもの育成を考えて交流していくことが大切ではないかと論を進め、経済的な支えをどう考えるかについて触れた。最後に「国の宝」である子どもの教育は社会性を持って成立するものと結論し、善悪の教育が学校教育に必要不可欠であると同時に、家庭においても幼少期からの教育の真髄として、善悪の判断からそれることのない教育が望まれるとした。

外国人技能実習制度の実態

続いて桑原典子氏（欣辰日本語学校大阪国際研修センター）が「外国人技能実習制度について」と題し、外国人技能実習制度の沿革と制度の仕組みを紹介し、近時問題となっている制度の趣旨と実態との乖離について、多くの統計や資料を駆使した日頃の研究の成果を披露しつつ問題点を論述した。本制度は国際貢献と技術の移転をその目的としているにもかかわらず、日本側としては安い労働力の供給源として利用する実態があり、また実習生に対しては人権侵害ともいえるルール（長時間労働、低賃金、転職不許可など）を強制するなど制度の建前と実態とが乖離しているケースが多いことを報告した。それが実習生の大量失踪ひいては不法滞在を生み、犯罪に走る不幸なケースがあることを実例を挙げながら報告した。

また、外国人労働者の受け入れの在り方を議論する政府の有識者会議が、本年4月28日にまとめた「技能実習制度の廃止」を盛り込んだ中間報告を紹介し、外国人と共生していける国への転換を主張して報告を終えた。

４人の研究報告終了後、戸出正夫会長が、会員の一層の活躍とSRM学会の弥栄を祈り閉会の辞を述べ本年度の全国大会を終了した。

上田氏

戸出氏

松下氏

亀井氏

平岡氏

高野氏

桑原氏

山田氏